

機械受注統計調査報告

平成 23 年 1 ～ 3 月見通し



平成 23 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成22年12月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

(使 用 上 の 注 意)

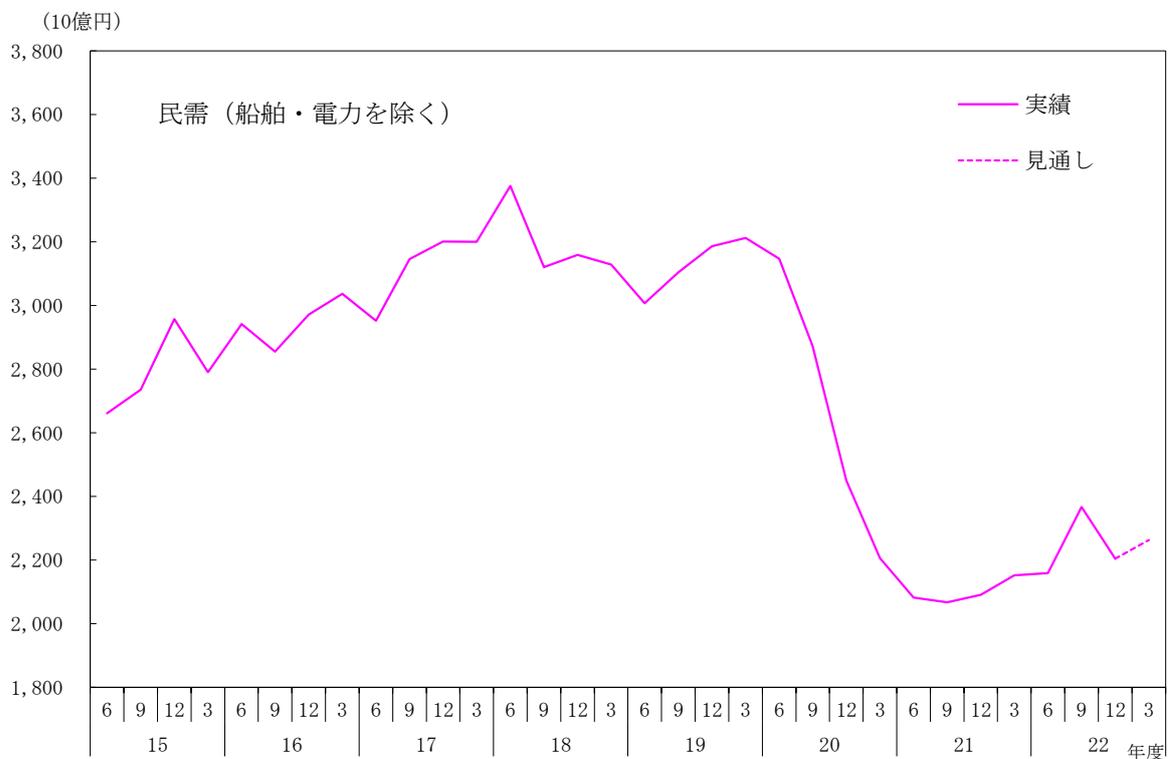
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 23 年 1 ～ 3 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 23 年 1 ～ 3 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 7 兆 6,431 億円、前年同期の実績に対し 22.1% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 5,974 億円、同 12.1% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 19.9% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 6.1% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（22 年 10 ～ 12 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 8.5% 増、「船舶・電力を除く民需」で 2.7% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



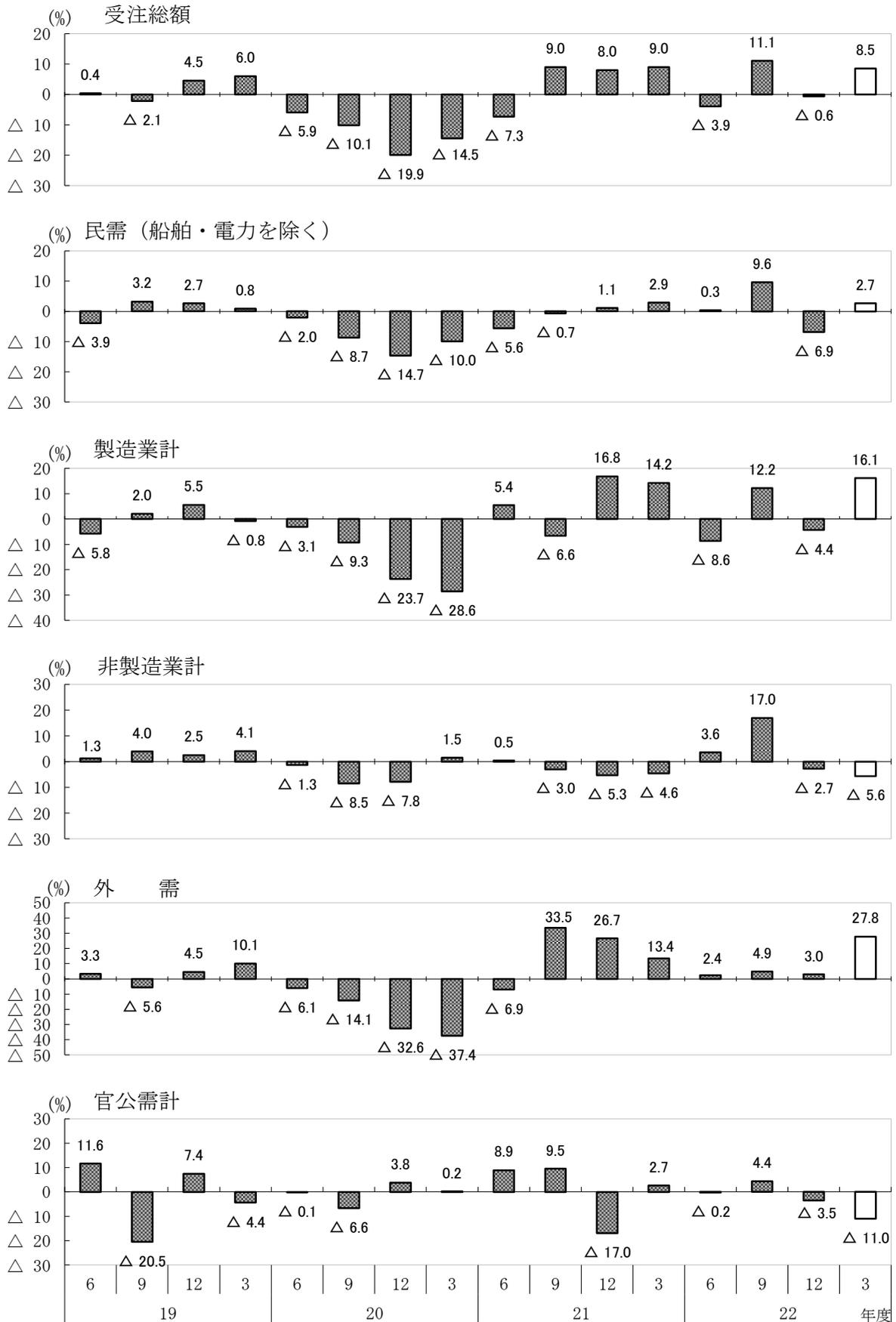
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需要者		平成22年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	平成23年 1～3月 見通し
実 数	受注総額	5,598,844	6,220,727	6,182,674	6,709,500
	民需	2,495,523	2,921,178	2,813,696	2,850,281
	（船舶を除く）	（ 2,497,344）	（ 2,871,506）	（ 2,804,156）	（ 2,826,330）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,158,876）	（ 2,366,223）	（ 2,204,124）	（ 2,262,915）
	製造業	834,176	935,654	894,834	1,039,225
	非製造業	1,696,952	1,984,671	1,930,375	1,821,846
	（船舶・電力を除く）	（ 1,319,241）	（ 1,449,864）	（ 1,303,978）	（ 1,227,931）
	官公需	684,546	714,622	689,323	613,743
	外需	2,280,571	2,391,876	2,463,315	3,147,396
	代理店	240,770	245,651	237,028	231,619
前 期 比	受注総額	△ 3.9	11.1	△ 0.6	8.5
	民需	△ 3.5	17.1	△ 3.7	1.3
	（船舶を除く）	（ △ 2.4）	（ 15.0）	（ △ 2.3）	（ 0.8）
	（船舶・電力を除く）	（ 0.3）	（ 9.6）	（ △ 6.9）	（ 2.7）
	製造業	△ 8.6	12.2	△ 4.4	16.1
	非製造業	3.6	17.0	△ 2.7	△ 5.6
	（船舶・電力を除く）	（ 5.8）	（ 9.9）	（ △ 10.1）	（ △ 5.8）
	官公需	△ 0.2	4.4	△ 3.5	△ 11.0
	外需	2.4	4.9	3.0	27.8
	代理店	2.2	2.0	△ 3.5	△ 2.3

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成22年10～12月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成23年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は22年10～12月0.6%減の後、23年1～3月には、8.5%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は22年10～12月3.7%減の後、23年1～3月には非製造業（5.6%減）が減少するものの、製造業（16.1%増）が増加するとみられることから、合計では1.3%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は22年10～12月6.9%減の後、23年1～3月には2.7%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	7,643,146	98.2	7,504,287	111.8	6,709,500
民需	3,145,301	99.8	3,140,360	110.2	2,850,281
(船舶を除く)	3,124,037	99.7	3,115,393	110.2	2,826,330
(船舶・電力を除く)	2,597,373	94.6	2,458,379	108.6	2,262,915
製造業	1,133,403	95.7	1,084,805	104.4	1,039,225
非製造業	2,011,898	102.9	2,069,604	113.6	1,821,846
(船舶・電力を除く)	1,468,731	93.5	1,373,886	111.9	1,227,931
官公需	936,061	92.3	863,567	140.7	613,743
外需	3,333,047	100.3	3,342,477	106.2	3,147,396
代理店	228,737	104.6	239,196	103.3	231,619

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成23年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆6,431億円であり、前年同期の実績に比べ、22.1%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成23年1～3月には前年同期比19.9%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（19.2%増）、非製造業（7.9%増）がともに増加するとみられることから、11.0%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は6.1%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成22年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成23年 1～3月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	受注総額	6,309,813	5,878,718	7,504,287	7,643,146
	民需	2,867,054	2,619,816	3,140,360	3,145,301
	（船舶を除く）	(2,839,809)	(2,609,441)	(3,115,393)	(3,124,037)
	（船舶・電力を除く）	(2,337,627)	(2,057,100)	(2,458,379)	(2,597,373)
	製造業	929,900	879,373	1,084,805	1,133,403
	非製造業	1,937,154	1,740,443	2,069,604	2,011,898
	（船舶・電力を除く）	(1,411,607)	(1,184,963)	(1,373,886)	(1,468,731)
	官公需	631,333	582,370	863,567	936,061
	外需	2,557,993	2,437,702	3,342,477	3,333,047
	代理店	253,433	238,830	239,196	228,737
前 年 同 期 比	受注総額	24.8	15.1	19.9	22.1
	民需	15.3	12.5	11.0	11.2
	（船舶を除く）	(14.5)	(13.5)	(11.6)	(11.9)
	（船舶・電力を除く）	(13.0)	(4.9)	(6.1)	(12.1)
	製造業	34.3	11.6	19.2	24.5
	非製造業	8.0	12.9	7.9	4.9
	（船舶・電力を除く）	(2.3)	(△0.3)	(△2.7)	(4.0)
	官公需	△10.1	2.6	△15.2	△8.1
	外需	54.1	22.4	53.0	52.5
	代理店	22.1	8.4	4.6	0.0

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

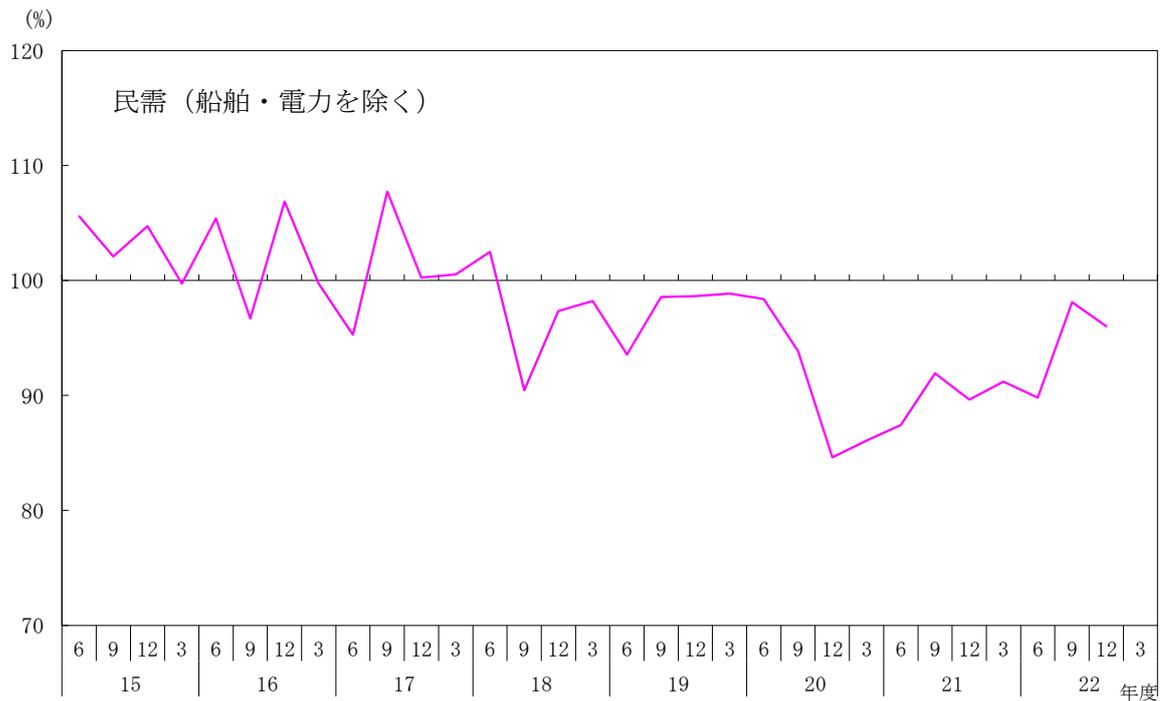
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成22年10～12月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では100.3%と100%を上回り、7～9月期の達成率と比べ3.9ポイント上昇した(第3表)。

民需(104.2%)は同2.5ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(96.0%)は同2.1ポイント低下した。製造業(92.7%)は同7.9ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(96.5%)は同1.3ポイント低下した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率（季節調整済）は、（実績（季節調整済系列）/見通し（単純集計値、季節調整済系列））で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者	期	平成22年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	3期平均
受注総額		102.4	97.9	96.4	100.3	98.2
民需		91.9	93.6	101.7	104.2	99.8
（船舶を除く）		（ 93.5）	（ 93.9）	（ 100.3）	（ 104.9）	（ 99.7）
（船舶・電力を除く）		（ 91.2）	（ 89.8）	（ 98.1）	（ 96.0）	（ 94.6）
製造業		91.4	93.8	100.6	92.7	95.7
非製造業		90.5	95.6	101.7	111.4	102.9
（船舶・電力を除く）		（ 89.0）	（ 86.3）	（ 97.8）	（ 96.5）	（ 93.5）
官公需		112.9	87.3	94.1	95.3	92.3
外需		107.9	112.3	90.9	97.7	100.3
代理店		114.5	102.4	110.1	101.2	104.6

3期平均は平成22年4～6月から10～12月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成23年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、船舶（99.9%増）、工作機械（52.4%増）、産業機械（40.2%増）、航空機（37.8%増）、重電機（37.8%増）、道路車両（32.8%増）、原動機（31.4%増）及び鉄道車両（9.6%増）で増加する見通しになっている。

反面、電子・通信機械（1.6%減）で減少する見通しになっている。（第4表）

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成22年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成23年 1～3月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	677,779	744,270	1,032,760	804,060
	重 電 機	479,073	445,042	610,221	733,202
	電子・通信機械	2,226,836	2,074,831	2,356,842	2,450,422
	産 業 機 械	1,777,689	1,591,357	2,247,287	2,284,295
	工 作 機 械	210,046	220,388	233,654	242,094
	鉄 道 車 両	98,719	96,836	142,858	187,397
	道 路 車 両	212,959	198,878	248,056	217,429
	航 空 機	253,547	165,635	466,169	409,218
	船 舶	373,165	341,481	448,771	315,029
	合 計	6,309,813	5,878,718	7,643,251	7,643,146
前 年 同 期 比	原 動 機	30.5	78.8	31.4	2.3
	重 電 機	10.8	13.4	37.8	65.6
	電子・通信機械	10.6	6.5	△ 1.6	2.3
	産 業 機 械	35.8	0.6	40.2	42.5
	工 作 機 械	134.7	77.8	52.4	57.9
	鉄 道 車 両	△ 0.8	3.3	9.6	43.8
	道 路 車 両	29.9	16.5	32.8	16.4
	航 空 機	0.4	10.1	37.8	21.0
	船 舶	110.0	47.8	99.9	40.3
	合 計	24.8	15.1	22.1	22.1

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成22年10～12月の機種別達成率をみると、原動機（170.3%）が前期と比べ80.7ポイント、鉄道車両（76.0%）が同14.9ポイント、道路車両（108.7%）が同8.9ポイント、船舶（160.0%）が同2.2ポイント上昇した。

反面、航空機（82.3%）が同43.9ポイント、産業機械（89.1%）が同8.6ポイント、重電機（77.9%）が同6.9ポイント、工作機械（96.0%）が同2.9ポイント、電子・通信機械（92.6%）が同2.1ポイント低下した。（第5表）

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成21年 10～12月	平成22年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
原 動 機	97.5	108.2	125.4	89.6	170.3
重 電 機	81.4	87.8	87.0	84.8	77.9
電子・通信機械	94.9	108.0	101.3	94.7	92.6
産 業 機 械	100.0	92.4	108.4	97.7	89.1
工 作 機 械	91.5	97.5	94.7	98.9	96.0
鉄 道 車 両	89.9	64.0	91.7	61.1	76.0
道 路 車 両	101.4	103.5	133.8	99.8	108.7
航 空 機	62.3	102.0	133.2	126.2	82.3
船 舶	122.0	72.0	109.6	157.8	160.0
合 計	94.9	98.3	105.1	96.8	98.1

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成22年12月調査）
平成23年1～3月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	804,060	733,202	2,450,422	2,284,295	242,094	受 計
民 需	443,824	300,482	1,409,380	775,162	87,223	民 計
製 造 業	142,762	56,429	378,842	426,257	85,483	製 計
非 製 造 業	301,062	244,053	1,030,538	348,905	1,740	非 計
内 電 力 業	258,944	206,554	42,517	18,599	50	電 力
官 公 需	18,726	76,210	432,791	141,650	110	官 計
外 需	339,225	277,839	583,720	1,276,265	152,711	海 外
代 理 店	2,285	78,671	24,531	91,218	2,050	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	187,397	217,429	409,218	315,029	7,643,146	受 計
民 需	48,249	43,497	16,220	21,264	3,145,301	民 計
製 造 業	22,559	508	15,802	4,761	1,133,403	製 計
非 製 造 業	25,690	42,989	418	16,503	2,011,898	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	526,664	電 力
官 公 需	12,011	4,260	233,246	17,057	936,061	官 計
外 需	125,314	141,519	159,746	276,708	3,333,047	海 外
代 理 店	1,823	28,153	6	0	228,737	代理店